

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	大町市	11,575,800	8,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称																		
1	地域活性化措置	保育所運営事業																		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大町市																			
交付金事業実施場所	大町市大町3504-9ほか3箇所																			
交付金事業の概要	保育士人件費9名分の平成29年7月～12月の給与に対し、本交付金を充当しました。																			
総事業費	11,575,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,000,000 0 8,000,000																	
交付金事業の成果目標	市内の保育所は、市の児童福祉、保育事業の拠点施設であります。 本事業を実施することにより、児童福祉サービスを提供し、児童福祉事業の充実を図ることを目標とします。																			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し、保育士の確保を図ることにより、充実した児童福祉サービスを提供するとともに待機児童数ゼロを維持することとします。																			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、市内保育所の保育士人件費(4保育所・保育士9名)6ヵ月分を確保することができたため、充実した児童福祉サービスを提供し、待機児童数ゼロを維持することができました。 今後も継続した児童福祉事業の充実を図ることにより、引き続き地域の理解促進を行います。																			
交付金事業の契約の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法等</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士人件費</td> <td>雇用</td> <td>保育士9名</td> <td>11,575,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>11,575,800</td></tr> </tbody> </table>				契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	保育士人件費	雇用	保育士9名	11,575,800					計			11,575,800
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額																	
保育士人件費	雇用	保育士9名	11,575,800																	
計			11,575,800																	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年月																		
(備考)	(1)事業ごとに作成すること。 (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。 (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。 (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。 (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。 (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。																			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。